

四條畷市産業振興ビジョン等策定のためのアンケート調査

【商業編】

日頃から四條畷市の商業施策にご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

本市では、平成23年に「四條畷市産業振興ビジョン」を策定し、市内の産業（商業・工業・農業）を総合的に捉えた産学公の三位一体の施策をすすめてまいりました。

このたび、昨今の地域を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、現計画である「四條畷市産業振興ビジョン」を改定し、時代に対応した特色のある産業振興を図るため、後継となる「四條畷市産業振興ビジョン」を策定したいと考えております。

本調査は、市の現状と課題を把握し、産業振興ビジョン策定のための基礎資料とすることを目的として実施するものです。

本調査にあたりましては、市内で商業を営んでいる方から無作為に抽出させていただきました。調査結果は統計的に処理し、このビジョン策定以外の目的には一切使用いたしません。

ご多忙のところ大変お手数をおかけしますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

令和8年10月

四條畷市 市民生活部 産業振興課

アンケート記入に際しての注意事項

1. このアンケートには、貴事業所の代表者または、事業所のことがわかる方がご記入ください。
2. 回答は、直接この用紙にご記入ください。
3. 回答は、あてはまる番号に○印をつけてください。設問によっては、「○は1つ」「○は3つ」等答えられる数に制限がありますので、ご注意ください。
4. 「その他（ ）」を選択された場合は、（ ）の中に具体的にご記入ください。

(1) ご回答方法

①同封の返信用封筒（切手不要）によりご返送ください。

②WEB でのご回答

以下 URL または二次元コードよりアクセスしてご回答ください。

URL: <https://questant.jp/q/OYJC28C0>

(O: 大文字のオー、0: 数字のゼロ)

(2) ご回答期限

10月30日（金）までにご回答をお願いいたします。



■本調査に関するお問合せ先

○調査の趣旨について

四條畷市 市民生活部 産業振興課
TEL: 072-877-2121 (代表)
内線 544/341
0743-71-0330 (代表)

○アンケートの内容・回答方法等について（調査委託先）

株式会社地域計画建築研究所（略称；アルパック）
〒600-8006 京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99番地 四条 SET ビル2F
担当：酒井（サカイ）、山部（ヤマベ）
TEL: 075-221-5132（平日9時～17時）
MAIL: sakai-ku@arpak.co.jp

I. 貴事業所・お店の概要についてお伺いします。

問1 貴事業所・お店の主な業種についてお聞きます。(○は1つ)

●小売業の方

1. 総合スーパー等 3. 一般食料品 5. 身の回り品(時計、眼鏡、靴など) 7. 文化・レジャー用品関連 9. 薬・化粧品 11. 機械器具(自動車、自転車、事務機械など) 13. その他()	2. 生鮮食料品 4. 衣料品 6. 家具・家電 8. 日用雑貨 10. 燃料販売 12. 建築材料関連
---	---

●その他業種の方

1. 卸売業 3. 金融・保険業 5. 医療・福祉 7. 複合サービス業(協同組合など) 9. 洗濯・理美容・浴場業 11. その他()	2. 飲食業・宿泊業 4. 不動産業 6. 教育・学習支援業 8. 専門サービス業(法律・会計事務所、建築設計、デザイン、写真業など) 10. 娯楽業(パチンコ店、ゲームセンターなど)
--	--

問2 貴事業所・お店の概要についてお聞きます。

事業所名※任意			
所在地	四條畷市_____ (地域名)		
経営形態	1. 個人事業主 2. 法人	従業員数(パート・アルバイト含む)	人
所属する商店会	1. 忍ヶ丘本通商店会 2. 四條畷商店会 3. 楠公シャル商人会 4. その他 5. いずれにも所属していない		
経営者(所長・店長等)の年齢は	1. 30歳未満 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上		
経営者(所長・店長等)の性別は	1. 男性 2. 女性 3. 回答しない		
従業員の平均年齢は	1. 30歳未満 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳以上 6. わからない		
従業員の居住地の割合	四條畷市内在住()% 市外在住()%		
事業所の本店・支店別等	1. 単独事業所 2. 本社(本店) 3. 支社(支店)		
売り場面積	1. 20㎡未満 2. 20～50㎡未満 3. 50～100㎡未満 4. 100～250㎡未満 5. 250～500㎡未満 6. 500㎡以上		
店舗の所有状況	1. 土地・建物ともに自社・自店所有(代表者、役員所有含む) 2. 土地は借地、建物のみ自社・自店所有(代表者、役員所有含む) 3. 土地・建物ともに賃貸		

Ⅱ.貴事業所・お店の事業についてお伺いします。

問3 貴事業所・お店において現在と3年前を比較した場合、どのように感じられますか。それぞれの項目毎にあてはまるもの1つに○をつけてください。

売上高	1.増加 2.横ばい 3.減少	経費	1.増加 2.横ばい 3.減少
客数	1.増加 2.横ばい 3.減少	従業員数	1.増加 2.横ばい 3.減少
客単価	1.増加 2.横ばい 3.減少		

問4 貴事業所・お店の顧客で売上高が多いのは個人消費者か事業者のどちらですか。(○は1つ)

1.個人消費者	2.事業者
---------	-------

問5 貴事業所・お店の主な顧客の所在地はどちらが多いですか。(○は1つ)

1.四條畷市内	2.四條畷市外
---------	---------

問6 貴事業所・お店が現在抱えている経営上の問題は何ですか。(主なもの3つ以内に○)

1.景気の低迷 3.従業員の高齢化 5.資金不足 7.燃料・資材価格の高騰 9.少子高齢化による需要の減退 11.商圏内の事業所数の減少 13.周辺住民からの苦情 15.その他()	2.後継者難、経営者の高齢化 4.従業員不足 6.人件費の増加 8.設備の老朽化 10.商圏人口の減少 12.競争の激化 14.地代・家賃の上昇
--	--

問7 NPO法人やコミュニティビジネスといった地域の課題などに応じた新たな事業形態が生まれています
が、市民のこうした取り組みとの連携についてどのように思われますか。(あてはまるものすべてに○)

1.NPO法人などに仕事の発注をすでに行っている 2.自社の事業と関連する分野があれば、仕事上の取引を検討してみたい 3.地域社会に有益なNPO法人の活動やコミュニティビジネスに対しては、幅広く支援していきたい 4.市内にどのようなNPO法人やコミュニティビジネスがあるのかわからない 5.その他() 6.特に関心はない・わからない
--

問8-1 近年の情報システムの飛躍や超高齢化社会、循環型社会、環境整備に対応した取り組みについて、貴事業所・お店ではどの程度実施していますか。それぞれの項目毎にあてはまるもの1つに○をつけてください。

		実施済み	検討中	実施方法がわからない 必要としているが、	特に必要性を感じない・該当しない
高齢者サービス	少量販売	1	2	3	4
	わかりやすい表示	1	2	3	4
	店舗のバリアフリー化	1	2	3	4
	福祉関連情報の提供	1	2	3	4
	高齢者宅配サービス	1	2	3	4
	高齢者優遇サービス	1	2	3	4
	訪問によるサービス・ご用聞き	1	2	3	4
情報技術	情報発信（ホームページ、Web 広告、SNS（例：Instagram、X、Facebook、LINE）、メールなど）	1	2	3	4
	電子商取引の利用（ネット販売など）	1	2	3	4
	顧客データベースの作成	1	2	3	4
	クレジット決済や電子マネー（例：QR コード決済や交通系 IC カードなど）の活用	1	2	3	4
循環型社会	環境に配慮した商品・サービスの提供	1	2	3	4
	環境に優しいエコ商品・サービスの開発	1	2	3	4
	エコバッグの活用促進	1	2	3	4
	自他店で販売する商品のリサイクルや廃油回収（資源回収）	1	2	3	4
	エコステーションなど商店街活動への協力	1	2	3	4
環境整備	AED（自動体外式除細動器）の設置	1	2	3	4
	防犯カメラの設置	1	2	3	4
	分煙・禁煙	1	2	3	4
	Wi-Fi（無料アクセスポイント）、充電エリアの整備	1	2	3	4

問8-2 その他に超高齢化社会、循環型社会、環境整備に対応した取り組みについて、貴事業所・お店で実施していることがありましたらお答えください。

Ⅲ.貴事業所・お店の立地についてお伺いします。

問9 貴事業所・お店の四條畷市での開設時期はいつですか。(○は1つ)

1. 戦前～昭和20年代	2. 昭和30年代	3. 昭和40年代	4. 昭和50年代
5. 昭和60～平成6年	6. 平成7～11年	7. 平成12～22年	8. 平成23～令和2年
9. 令和3年以降			

問10 貴事業所・お店が四條畷市に立地しているメリットとデメリットをお答えください。
(主なもの3つ以内に○)

●メリット

1. 大都市へのアクセスが良い 3. 地域住民との距離が近く信頼関係を築きやすい 5. 商店街・地域コミュニティのつながりが強い 7. 従業員の通勤がしやすい 9. 特にメリットは感じていない	2. 家賃・地代等の事業コストが比較的低い 4. 従業員にとって住みやすい環境 6. 市や支援機関(商工会・銀行等)の支援の充実 8. その他()
--	---

●デメリット

1. 商圏人口・購買力が少ない 3. 事業用地面積の確保が難しい 5. 空き店舗・老朽化した施設が多い 7. 後継者不足・担い手不足 9. その他()	2. 家賃・地代等の事業コストが比較的高い 4. 鉄道・道路等の交通アクセスが不便 6. 大型店・ネット通販との競合が厳しい 8. 商店街や全体としてのイベント・求心力の不足 10. 特にデメリットは感じていない
--	--

Ⅳ.デジタル化・DX(デジタルトランスフォーメーション)についてお伺いします。

問11 貴事業所・お店のDX(デジタル化・IT活用)への取組状況をお答えください。(○は1つ)

1. 積極的に取り組んでいる 3. 必要性は感じており検討中 5. 取り組んでおらず、関心もない → 問14へ	2. 一部取り組んでいる 4. 取り組んでいないが関心はある
---	-----------------------------------

問12 問11で「1」「2」「3」「4」と答えた方にお伺いします。DXを進める上での課題は何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

1. 導入コストが高い 3. 社内にIT人材・知識を持つ人材がいない 5. 効果や投資対効果が見えにくい 7. その他()	2. 何から始めればよいかわからない 4. 従業員の理解・協力が得られにくい 6. 取引先・顧客側の対応(IT化)が進んでいない 8. 特に課題はない
---	--

問13 問11で「1」「2」「3」「4」と答えた方にお伺いします。DX推進にあたり、市・商工会などの支援機関に望む支援は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 補助金・助成金の充実 3. 導入事例紹介・セミナーの開催 5. その他()	2. 専門家派遣・個別相談窓口の設置 4. IT人材・ベンダーとのマッチング支援
---	---

V.事業承継についてお伺いします。

問14 事業承継に対する考え方についてお答えください。(○は1つ)

1. 現経営者の親族に承継 3. 第三者へ承継 5. 廃業(自分一代のつもり) → 問17へ	2. 親族以外の従業員に承継 4. 承継は希望しているが、決まっていない
--	---

問15 問14で「1」「2」「3」「4」と答えた方にお伺いします。事業承継に向けた課題は何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

1. 後継者候補本人の意思確認・育成 3. 税務・法務手続きに関する知識不足 5. 従業員・取引先との関係維持 7. その他()	2. 経営状況の見える化(財務・資産・負債の整理) 4. 誰に相談すればよいかわからない 6. 設備・借入金・保証等の引継ぎ 8. 特に課題はない
--	--

問16 問14で「1」「2」「3」「4」と答えた方にお伺いします。事業承継に関して、市・支援機関に望むことは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 事業承継・引継ぎ支援センターの周知・利用促進 3. M&A・第三者承継のマッチング支援 5. 補助金・融資制度の充実	2. 専門家(税理士・弁護士・中小企業診断士)派遣 4. 後継者向け経営研修・経営者交流の場 6. その他()
---	--

VI.物価高騰の影響についてお伺いします。

問17 貴事業所・お店における物価高騰の影響度合いをお答えください。(○は1つ)

1. 大きく影響を受けている 3. 影響はない → 問22へ	2. ある程度影響を受けている
-----------------------------------	-----------------

問18 問17で「1」「2」と答えた方にお伺いします。物価高騰によりコストが増加した費目は何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

1. 仕入原価 3. 燃料費 5. 家賃・地代 7. その他()	2. 光熱費 4. 人件費 6. 包装資材費
--	------------------------------

問19 問17で「1」「2」と答えた方にお伺いします。物価高騰への対応として、市・支援機関に望む支援は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 燃料費・光熱費高騰対策の補助金 3. 資金繰り支援 5. その他()	2. 価格転嫁に関する相談・情報提供 4. 省エネ設備導入への補助
--	--------------------------------------

問20 問17で「1」「2」と答えた方にお伺いします。物価高騰に伴うコスト増加分について、販売価格・サービス価格への転嫁状況をお答えください。(○は1つ)

1. すべて転嫁できている → 問22へ 3. ほとんど転嫁できていない	2. 一部転嫁できている → 問22へ 4. 全く転嫁できていない
---	--------------------------------------

問21 問20で「3」「4」と答えた方にお伺いします。価格転嫁が進まない理由は何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

1. 顧客離れへの懸念	2. 競合店との価格競争
3. 取引先の理解が得られない	4. 商店会・業界内の横並び意識
5. どう転嫁すればよいかわからない	6. その他()

Ⅶ.貴事業所・お店の今後の方針についてお伺いします。

問22 四條畷市の商業を活性化(来店客の増加、にぎわいづくりなど)するために、事業者は今後どのような取り組みを行うべきだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 新商品やオリジナル商品の開発	2. 買い物弱者を支援する取り組み
3. 商店街合同でのイベントの開催	4. ショッピングモールと連携した取り組み
5. 駐車場の確保や休憩施設、トイレなどの設置	6. PRや認知度向上
7. その他()	8. わからない

問23 四條畷市の産業振興のために、**短期的視点(今後1～3年程度)**で行政に求める支援策はどのようなことがありますか。(主なもの5つ以内に○)

1. 制度融資の充実	2. 補助金、助成金などの情報提供
3. 従業員確保のための支援	4. 後継者・人材育成のための支援
5. 経営相談・指導	6. 開発力や技術力強化の支援
7. ICT・DX 利活用の支援	8. 国内販路拡大の支援
9. 海外進出の支援	10. 異業種・同業種の交流・連携支援
11. 行政との情報交換の仕組みづくり	12. 市内移転に対する税金の減免措置
13. 空き物件に関する情報提供	14. 行政の施策に関する情報提供
15. 地域社会や地元への貢献事業	16. 店舗改装のための支援
17. SDGs への取組	18. 事業計画策定のための支援
19. 第二創業支援や新事業展開に向けた支援	20. その他()

問24 四條畷市の産業振興のために、**長期的視点(今後10年程度)**で行政に求める支援策はどのようなことがありますか。(主なもの5つ以内に○)

1. 制度融資の充実	2. 補助金、助成金などの情報提供
3. 従業員確保のための支援	4. 後継者・人材育成のための支援
5. 経営相談・指導	6. 開発力や技術力強化の支援
7. ICT・DX 利活用の支援	8. 国内販路拡大の支援
9. 海外進出の支援	10. 異業種・同業種の交流・連携支援
11. 行政との情報交換の仕組みづくり	12. 市内移転に対する税金の減免措置
13. 空き物件に関する情報提供	14. 行政の施策に関する情報提供
15. 地域社会や地元への貢献事業	16. 店舗改装のための支援
17. SDGs への取組	18. 事業計画策定のための支援
19. 第二創業支援や新事業展開に向けた支援	20. その他()

問25 四條畷市の施策情報をどのように取得していますか。(主なもの3つ以内に○)

1. 市の広報誌	2. 市のホームページ・SNS
3. 知人や取引先	4. 金融機関
5. 補助金ポータルサイト	6. チラシ・ポスター
7. 四條畷市商工会	8. 府のメールマガジン
9. その他()	10. 特になし

問26 四條畷市の産業振興のために、ご提案やご意見がありましたら、自由にご記入ください。

アンケートは以上となります。ご協力ありがとうございました。

この調査票を同封の返信用封筒 (切手不要) に入れ、**10月30日(金)** までに郵便ポストに投函してください。